令和３年度　公文書開示状況（８月決定分）　総務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R3.6.4	R3.8.2	ア　令和３年２月３日から同月25日までの電子メールのやり取り イ　令和３年２月18日に総務局総務部文書課組織端末において受信した電子メール ウ　令和３年２月４日から同月22日までの電子メールのやり取り エ　令和３年３月５日から同月15日までの電子メールのやり取り	15		1					1				1				(条例第７条第２号) 特定の個人を識別することができるため (条例第７条第６号) 業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務部文書課
2	R3.6.4	R3.8.2	ア　総合防災部職員の接遇に係る苦情について（通知） （令和３年２月３日付け受信メール） イ　受信連絡（令和３年２月３日付け送信メール） ウ　苦情への回答（令和３年２月４日付け送信メール） エ　回答内容に関する問合せ（令和３年２月４日付け受信メール）	11		1					1								(条例第７条第２号) 特定の個人を識別することができるため	総合防災部防災管理課
3	R3.6.4	R3.8.2	電話の件について（送付）	3		1					1								(条例第７条第２号) 特定の個人を識別することができるため	総務部総務課
4	R3.6.11	R3.8.2	新型コロナウイルスCOVID-19（SARS-CoV２）に関する食店の時短営業、酒類の提供の禁止の施策を行うにあたって東京都が行った調査の調査報告書・論文・資料等	－				1												総合防災部防災管理課
5	R3.7.1	R3.8.3	令和３年１月１５日付３１総総法査第　９５０号裁決書（１８枚） 令和３年３月１１日付　２総総法査第　３８１号裁決書（　５枚） 令和３年３月２２日付３１総総法査第　６８０号裁決書（　８枚） 令和３年４月　５日付３１総総法査第　５１４号裁決書（　８枚） ３１総総法査第　５１５号 ３１総総法査第　５１６号 ３１総総法査第　５１７号 令和３年５月２１日付３１総総法査第１０９２号裁決書（１５枚） ３１総総法査第１０９３号 ３１総総法査第１０９４号 ３１総総法査第１０９５号 ３１総総法査第１０９６号	54	1															総務部法務課
6	R3.7.1	R3.8.3	令和３年１月１９日付　２総総法査第　４５１号裁決書（　３枚） 令和３年２月　５日付　２総総法査第　２２５号裁決書（１０枚） 令和３年２月１０日付３１総総法査第　４６８号裁決書（１３枚） 令和３年２月１９日付３１総総法査第　５２４号裁決書（１２枚） 令和３年３月２４日付３１総総法査第　２６１号裁決書（１４枚） 令和３年４月２２日付３１総総法査第　４２６号裁決書（１２枚） 令和３年５月２８日付　２総総法査第１００１号裁決書（　４枚） 令和３年５月２８日付　２総総法査第１００２号 令和３年５月２８日付　２総総法査第１００３号 令和３年５月２８日付　３総総法査第　　３０号裁決書（　４枚）	72	1															総務部法務課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
7	R3.7.1	R3.8.3	令和３年１月　５日付３０総総法査第１３１２号裁決書（１２枚） 令和３年２月　４日付　２総総法査第　８３７号裁決書（　５枚） 令和３年２月　４日付　２総総法査第　８３８号 令和３年３月２３日付３１総総法査第１００７号裁決書（１１枚） 令和３年３月２３日付３１総総法査第１０６３号 令和３年４月１６日付３１総総法査第　　３３号裁決書（２２枚） 令和３年４月１６日付３１総総法査第　　３４号	50	1														総務部法務課
8	R3.6.24	R3.8.4	次に掲げる事件にかかる期日経過記録 ア　国家賠償等請求事件 　開廷期日　令和２年９月３日１１時３０分　第４回口頭弁論 　期日については、当該事件において直近に開廷されたものとした。 イ　住民訴訟による介護保険不正請求事件 　開廷期日　令和３年６月３０日１１時００分　第８回口頭弁論 　期日については、当該事件において直近に開廷されたものとした。	5		1									1				(条例第７条第６号) 業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務部法務課
9	R3.6.24	R3.8.4	１　総務局総務部法務課の職員が、都を原告又は被告とする裁判であって、都営住宅の借家人に対する損害賠償請求に関し、期日における具体的な進行状況を上司に報告した書面。なお、期日については、同裁判の期日のうち１回分とする。 ２　総務局総務部法務課の職員が、都を原告又は被告とする裁判であって、都の処分を受けた、障害福祉サービス事業者から提訴され、抗告訴訟又は国家賠償請求訴訟に関し、期日における具体的な進行状況を上司に報告した書面。なお、期日については、同裁判の期日のうち１回分とする。	－				1												総務部法務課
10	R3.6.7	R3.8.6	ア　３総防管第608号 「委託業務の一部再委託に係る承諾について（都内飲食店等に対する営業状況等の外観調査委託（その２））」 イ　３総防管第766号「委託業務の一部再委託に係る承諾について（都内飲食店等に対する営業状況等の外観調査委託（その３））」 ウ　３総防管第1045号「委託業務の一部再委託に係る承諾について（都内飲食店等に対する営業状況等の外観調査委託（その４））」	12		1							1						（条例第７条第４号） 犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため	総合防災部防災管理課
11	R3.6.7	R3.8.6	ア　都内飲食店に対する外観調査委託（令和３年２月17日契約） イ　都内飲食店に対する外観調査委託（その２）（令和３年３月10日契約） ウ　都内飲食店に対する外観調査委託（その３）（令和３年３月23日契約） エ　都内飲食店に対する外観調査委託（令和３年４月６日契約） オ　都内飲食店に対する外観調査委託（その２）（令和３年４月16日契約） カ　都内飲食店に対する外観調査委託（その３）（令和３年４月30日契約） キ　都内飲食店に対する外観調査委託（その４）（令和３年５月14日契約） ク　都内飲食店に対する外観調査委託（その５）（令和３年６月４日契約） ケ　都内飲食店等に対する営業状況等の外観調査委託（契約不調） に係る再委託申請書及び再委託承諾書	－				1													総合防災部防災管理課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
12	R3.4.13	R3.8.6	ア　重要な５つの対策分野におけるチェックポイント イ　「徹底点検 TOKYOサポート」プロジェクト感染対策サポートチーム業務内容 ウ　「徹底点検TOKYOサポート」プロジェクト現地確認の手引き エ　現地確認 持ち物リスト オ　重要な５つの対策分野におけるチェックポイント現地確認ご協力のお願い カ　「新しい日常の新しい会食マナー」ポスター キ　中小企業感染症助成チラシ ク　飲食店等向けの時短営業要請依頼用チラシ　「飲食店等の皆様へ」 ケ　点検サポートアプリ操作マニュアル【訪問当日】～点検員向け～ コ　局長説明等議事要旨記録票 サ　重点措置の実施に併せた飲食店等に対する感染防止対策の強化（緊急点検）について	40	1																総合防災部防災管理課
13	R3.4.13	R3.8.6	店舗のチェック結果	56		1						1			1				（条例第７条第３号） 法人等又は当該事業を営む個人の競争上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため （条例第７条第６号） 業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総合防災部防災管理課
14	R3.4.13	R3.8.6	見回り隊の民間委託に対しての募集要項・仕様がかかれた文書	－				1												総合防災部防災管理課
15	R3.7.29	R3.8.6	東京都職員関係者によるミスについて国家賠償法に照らした 解釈等がわかる都庁内にある一切の文書。	－				1												総務部文書課
16	R3.8.2	R3.8.6	路面補修工事（３父の１）西町 ・工事総括書（金額入り） ・種別内訳書（金額入り） ・代価明細表（金額入り）（パッケージ単価計算表含む） ・諸経費計算書（金額入り） ・材料品調書 ・機械器具調書	102	1															小笠原支庁
17	R3.8.2	R3.8.10	路面補修工事（３母の２）庚申塚 ・工事総括書（金額入り） ・種別内訳書（金額入り） ・代価明細表（金額入り）（パッケージ単価計算表含む） ・諸経費計算書（金額入り） ・材料品調書 ・機械器具調書	83	1															小笠原支庁
18	R3.8.2	R3.8.10	大谷川支川砂防工事（３母の１） ・工事総括書（金額入り） ・種別内訳書（金額入り） ・代価明細表（金額入り）（パッケージ単価計算表含む） ・諸経費計算書（金額入り） ・材料品調書 ・機械器具調書	146	1															小笠原支庁

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
19	R3.8.2	R3.8.11	令和３年度父島植生回復作業委託　５月～６月結果 令和２年度決算見込額内訳表 令和３年度予算明細書（環境保全費）	3	1															小笠原支庁
20	R3.7.29	R3.8.12	報道によれば、29日に開かれた東京都のモニタリング会議で、“小池百合子知事は減り幅の鈍さと、開催中の東京五輪との関連を問われ「オリンピックはステイホーム率を上げている」と減り幅の鈍さとの関連を否定した“とのことであるが、当該知事発言の根拠	－																総合防災部防災管理課
21	R3.7.29	R3.8.12	報道によれば、29日に開かれた東京都のモニタリング会議で、“小池百合子知事は減り幅の鈍さと、開催中の東京五輪との関連を問われ「オリンピックはステイホーム率を上げている」と減り幅の鈍さとの関連を否定した“とのことであるが、知事発言に至る東京都が行ったと知事へのレクチャー等の内容	－				1												総合防災部防災管理課
22	R3.8.5	R3.8.19	① 小池知事ぶら下がり　（８月５日） ② ８月５日ぶら下がり用　質疑・想定	15	1															総合防災部防災管理課
23	R3.8.12	R3.8.19	令和３年５月２０日判決言渡し　固定資産の評価の誤りによって固定資産税等を過納付したことを理由とする損害賠償請求控訴事件（差戻審）　に係る判決書の写し ただし、以下の情報を除く。 ⑴　特定の個人・法人・団体の氏名、名称及び住所並びにこれらを特定できる情報 ⑵　納税者の保有する不動産等の所在地、家屋番号、建物番号及び納税通知書番号等特定の個人・法人・団体を識別できる税務情報 ⑶　本税額、滞納税額、延滞金額、差押財産の内容等特定の個人・法人・団体を識別することはできなくても、公にすることにより、なお当該個人等の権利利益を害するおそれがある税務情報	22	1															総務部法務課
24	R3.8.23	R3.8.26	令和３年度二見漁港東岸壁付属物補修及びその他工事 工事設計概括書（金額入り） 工種別内訳書（総括表）（金額入り） 工種別内訳書（金額入り） 代価明細表（ＳＰ代価を含む　金額入り） 諸経費計算書（金額入り）	53	1															小笠原支庁
25	R3.7.9	R3.8.26	７月９日の小池都知事定例記者会見において，西村経済再生大臣が述べた「新型コロナウイルス特別措置法に基づく休業要請や命令などに応じない飲食店に関し融資元の金融機関と情報共有して協力を求める」方針について，都知事が賛同の意を示したところ，①都知事と西村大臣もしくは他の政府閣僚または国とのやりとり，②東京都においても西村発言と同様同種の手法を用いる考えの有無、③②にかかる検討および意思決定プロセス（差止請求等の法的リスクの検討を含む。），のすべてが分かる一切の文書。	－				1												総合防災部防災管理課
26	R3.8.17	R3.8.30	① 小池知事ぶら下がり　（８月５日） ② ８月５日ぶら下がり用　質疑・想定 ③ 小池知事ぶら下がり　（８月12日） ④ ８月12日ぶら下がり用　質疑・想定	33	1															総合防災部防災管理課

月整理番号	請　求 年月日	決　定 年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					（根拠規定）条例７条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
27	R3.8.27	R3.8.30	１　令和３年８月２６日東京高等裁判所第２４民事部決定 事業税賦課処分取消請求控訴事件の判決文書 ２　令和３年８月２６日東京地方裁判所民事第５１部決定 固定資産税等課税処分取消請求事件の判決文書 ただし、以下の情報を除く。 １　特定の個人・法人・団体の氏名、名称及び住所並びにこれらを特定できる情報 ２　納税者の保有する不動産等の所在地、家屋番号、建物番号及び納税通知書番号等特定の個人・法人・団体を識別できる税務情報 ３　本税額、滞納税額、延滞金額、差押財産の内容等特定の個人・法人・団体を識別することはできなくても、公にすることにより、なお当該個人等の権利利益を害するおそれがある税務情報	30	1															総務部法務課